

経営改善目標（目標期間：令和 6 年度～令和 10 年度）

(法人名) 公益財団法人神奈川県下水道公社

1 法人の使命・担うべき役割

流域下水道事業を行う上で効率的かつ経済的な運営を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に努める。

2 県が法人に期待する役割

効率的で安定した維持管理を行うための技術が蓄積されており、新技術の導入や施設の改築更新等に関する技術提案及び緊急時等における迅速かつ適切な対応を行ってきた。
今後も、これまで蓄積してきた専門的な技術力やノウハウを活かし、更なる効率的で安定した維持管理に取り組むことを期待する。

3 法人運営における現状の課題

流入下水量の減少や施設の老朽化、温室効果ガスの排出抑制など、近年の下水道を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、将来にわたって、安全・安心な下水道を安定的に維持していくため、下水道の維持管理体制の中核として与えられた使命を確実に果たしていくことが求められている。

(1) 維持管理の効率化

下水道の面整備が進み、普及率が上昇することに伴う処理人口の飽和や節水志向の高まりなどから、下水の処理量は今後横ばいか遞減することが想定されている。

また、産業構造の変化により、水を大量に消費した製造業等の事業場からの下水も同様の傾向が想定されている。

処理する下水量の伸びが期待できない中で、これまでの取組に加え、処理施設の運用方法など、効率的かつ効果的な維持管理が求められている。

(2) 施設・設備の老朽化対策

流域下水道では、相模川流域は供用開始後 50 年、酒匂川流域は 40 年以上を経過し、施設・設備の老朽化が進み、更新の時期を迎えているが、財政上の制約からその更新が順調に進んでいない。

そのため、老朽化が進む施設の点検調査や設備の適切な予防保全に取り組むとともに、ストックマネジメントの推進が求められている。

(3) 自然災害等への対応

活発な前線の活動や台風に伴う大雨、頻発するゲリラ豪雨などは、下水処理機能に大きな影響を与えており、また近年、大規模地震発生 of 切迫性も指摘されている。

このような自然災害の発生リスクの増大に対し、災害時に迅速・確実に対応できる体制を整備し、被害を最小限にして処理を継続できるよう、更なる減災への対応が求められている。

(4) 環境に配慮した最適管理

下水を処理するためには多くのエネルギーを必要とし、下水処理場からの温室効果ガスの排出量は、都市の重要な社会インフラの中でも大きなウェイトを占めている。

また、国からは施策の一つとして、下水汚泥の肥料化の推進についても打ち出されており、脱炭素化を含めた環境配慮への取組等の推進が急務となっている。

これまで当公社では、長年培った経験と技術力を生かして省エネを図りながら、放流水質を良好に維持し、水環境の向上に寄与してきたが、省エネを含む脱炭素化の取組の更なる促進や、下水汚泥等の有効活用による循環型社会への貢献など、地球環境に配慮した事業運営が求められている。

(5) 市町村への技術支援体制の充実

技術職員の確保が困難になっている市町村からの技術支援要請が増えてきており、こうした技術支援等を通じて、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的な水質管理を進めることは、公社の大きな役割の一つとなってきた。

今後も、市町村の技術職員数が減少基調にある実態を踏まえ、引き続き、重要な社会インフラである下水道を安定的に維持していくため、市町村への支援体制を一層充実させていくことが必要となっている。

(6) 普及啓発の充実

下水道は「あって当たり前なもの」となり、施設は地下に埋設されるなど普段目にするのがないため、適正な利用がされていない事例も多く、下水処理場での事故・トラブルを引き起こす原因にもなっていることから、日ごろから下水道知識の普及啓発に努めている。

当公社では、下水道教室など積極的な普及啓発活動を実施しているが、SNSを用いた様々な情報の発信など、下水道の役割や価値を幅広い世代に伝えることも重要となっている。

そのため、様々な場所や媒体を使って、効果的で実効性のある下水道の役割の「見える化」に取り組むことが必要となっている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

総括的目標

将来にわたって、安全で信頼される「下水道」を目指し、排水基準を遵守し公共用水域の水質保全に貢献するとともに、施設の老朽化対策や自然災害等への対応を進める。

また、市町村への技術支援を継続して行うとともに、普及啓発を行いながら下水道の「見える化」に努める。

No. 1 計画的な施設管理 (単位：箇所)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (5か年合計)
—	230	197	232	171	187 (1,017)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	土木・建築施設の点検を実施して補修計画の見直しを行い、施設の良い機能維持を図る。 なお、前回は、長寿命化の視点から「電気・機械設備」を項目として取り上げていたが、今回はコンクリートの耐用年数(50年)の視点から「土木・建築施設」を項目として取り上げた。				
目標値の設定根拠	施設点検計画に基づく点検箇所数を目標値として設定した。				

No. 2 実践に即した訓練の実施 (単位：回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
6 (目標値)	8	8	8	8	8

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	新たに「水防体制訓練」と「新型インフルエンザ等感染症対策訓練」を追加して、実践に即した対応訓練を定期的に行い、緊急時に備える。 (震災訓練(3回/年)・水防体制訓練(1回/年)・新型インフルエンザ等感染症対策訓練(1回/年)・水質異常時初期対応訓練(1回/年)・防災訓練(2回/年))
目標値の設定根拠	訓練計画に基づく回数を目標値として設定した。

No. 3 研修会の開催 (単位:回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	5	5	5	5	5
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>研修会を通じて、下水道に関わる県及び市町村職員の技術力の向上と、事業場排水担当者に対して排水処理施設の自主管理の向上を図る。</p> <p>なお、開催にあたっては、ハイブリット方式やオンデマンド方式を採用するなど、受講者の要望等を反映する。</p> <p>① 県及び市町村下水道担当職員向け研修会(3回/年) ② 流域関連市町の水質規制担当職員向け研修会(1回/年) ③ 事業場の排水担当者研修会(1回/年)</p>				
目標値の設定根拠	研修計画に基づく回数を目標値として設定した。				

No. 4 下水道出張教室の充実 (単位:回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
24 (目標値)	40	40	40	40	40
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	下水道出張教室を積極的に実施するため、オンライン教室を追加し、普及啓発活動の充実を図る。				
目標値の設定根拠	小学校の希望時期が集中する1学期(主に6、7月)の実施可能回数から目標値を設定した。				

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

維持管理の効率化や環境に配慮した最適管理に努め、継続して経営改善に取り組む。

No. 1 設備・施設の改善と効率的な運用 (単位:千円)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (5か年合計)
—	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310 (△6,550)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	「設備・施設の改善」と「効率的な運用」に努めることにより、経費の縮減を図る。				

	<p>なお、現時点では「酒匂川流域幹線流量監視システムのクラウド化」による経費の縮減が見込まれることから、1件（年間1,310千円）の縮減額を目標値としているが、今後も継続して「設備・施設の改善」と「効率的な運用」に取り組み、更なる経費の縮減に努める。</p>
目標値の設定根拠	<p>「酒匂川流域幹線流量監視システムのクラウド化」を行うことにより、通信費と保守費の縮減が見込まれるため、その縮減額を目標値として設定した。</p> <p>（従来型（実績値）とクラウド型（設計値）との比較値）</p> <p>なお、縮減額は令和4年度の施工前の費用を基準とした。</p>

No. 2 環境に配慮した運転管理 （単位：千円）

令和5年度実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度(5か年合計)
—	△5,124	△5,124	△5,124	△5,124	△5,124 (△25,620)
[]は電力削減量	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>現時点で省エネ対策が見込まれる「東豊田ポンプ場沈砂池機械設備の運転回数の見直し」や「四之宮北系汚泥受槽の使用停止」、「酒匂余剰汚泥の無動力送泥化」等を行うことにより、電力使用量の縮減を図る。</p>				
目標値の設定根拠	<p>「東豊田ポンプ場沈砂池機械設備の運転回数の見直し」や「四之宮北系汚泥受槽の使用停止」、「酒匂余剰汚泥の無動力送泥化」等を行うことで電力使用量の縮減が見込まれるため、その電力削減量から縮減額を算出し、目標値として設定した。（理論値×稼働時間×電力原単位）</p> <p>なお、電力原単位（18円/kWh）は、令和5年4月から12月の実績を採用し、電力削減量は令和5年度の施工前を基準とした。</p>				

No. 3 臭気対策への取組 （単位：千円）

令和5年度実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度(5か年合計)
△250	△860	△1,000	△940	△950	△905 (△4,655)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>令和3年度から5年度までは、脱臭設備の臭気調査の一部を直営で行っていたが、令和6年度からは脱臭設備の臭気調査を全て直営で行い、臭気対策の監視強化と適正な維持管理に努めるとともに、経費の縮減を図る。</p>				
目標値の設定根拠	<p>脱臭設備の臭気調査を直営で行うことで経費の縮減が見込まれるため、その縮減額を目標値に設定した。</p> <p>（調査計画に基づく測定回数×令和5年度実績単価）</p>				

* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0	0	0

5 その他特記事項